

# 外郭団体ミッション遂行評価票

# 【平成30年度取組結果】

団体名	北九州市住宅供給公社
-----	------------

所管課	建築都市局 住宅計画課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業等と協働して推進する。</p> <p>②公社所有の賃貸住宅については、ストックの有効活用を行い、住宅セーフティネット、定住支援、子育て支援などの市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>民間事業者と競合する賃貸住宅事業については、公社において中長期的な経営計画を策定する中で、賃貸住宅市場の動向等を踏まえ、その方向性を検討し、見直しを進める。これに併せて、公社が所有する賃貸住宅の維持・補修等についても、今後のあり方を検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画								
3~5年後に目指す状態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業と協働で市が進める街なか居住できる魅力あるまちづくり等を行う（折尾地区）。</li> <li>・賃貸住宅について、住宅セーフティネット、定住支援・市内就職支援など民間と協調して市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。</li> </ul>							
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H28	H29	H30		R1	R2	R3	R4
	実績	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
街なかにおける良好なまちづくり数	折尾地区で事業実施	事業を順調に推進（折尾地区）		事業を順調に推進（折尾地区）	折尾地区のまちづくりを着実に進めながら、R1年度まで状況に応じて新たな取り組みを検討する。			
公社所有賃貸住宅の入居率 <small>※入居率は3月31日時点</small>	80.3%	79.2%	81.1%	78.0%	81.6%	82.0%	82.5%	82.5%

ミッションの遂行状況の評価（平成30年度）	
<p>①折尾警察署跡地開発事業（施設名称「折尾クロスステージ」）は完売し、計画通り平成31年3月から引き渡しを開始した。市との連携、地元住宅事業者と協働により、魅力あるまちづくりに寄与し、ミッションに沿った事業が実施できたと考えている。</p> <p>②新卒者への定住支援や社宅活用の推進、子育て世帯への家賃等優遇制度や、親族間の見守り等のため市内へ転入する世帯への近居優遇制度に加え、エレベーターのない団地の上層階（4F・5F）割引制度を新設した。また、計画的な修繕やリノベーション工事の実施などストックの有効活用を図り、市の住宅政策の課題に取り組んだ。</p>	<p>①折尾警察署跡地開発事業の分譲住宅販売は、完売し、計画どおり平成31年3月から引き渡しを開始しており、折尾地区の魅力あるまちづくりの推進に大きく寄与した。</p> <p>②新卒者への定住支援や社宅活用の推進、子育て世帯への家賃等優遇制度などに加え、計画的な修繕やリノベーション事業の実施などにより、入居率の向上及び既存ストックの長期有効活用を図っていることは、評価できる。</p> <p>一方で、入居率については、目標に達しなかったため、今後とも中期経営計画に基づき、様々な取組みを推進し、入居率の向上に努める必要がある。</p>
<p>①引き続き、市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業と協働して効果的に推進していく。</p> <p>②「公社賃貸住宅活用計画」に基づき、利便性のよい団地については、新卒者・子育て世帯等の若年層の定住促進や企業による社宅利用の促進、積極的なPR活動などソフト的な取組みを行う。ハード的な入居促進策としての住戸リノベーションについては、過去2年の実績を踏まえ、更に効果的な実施に努める。利便性が悪く、入居率も低い団地については、平成30年度に定めた団地方針に基づき具体的な取組みを開始する。</p>	<p>これまでの実績等を踏まえ、入居率向上のための効果的な事業の実施や広報活動を積極的に行うとともに、一部団地の集約化等について、具体的な取組みを開始するなど、今後とも中期経営計画に基づき、着実に事業を推進するよう、指導・調整する。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	事業範囲を見直す団体
<p>「公社賃貸住宅活用計画」を基軸として、平成29年5月に、今後5年間（平成29年度～令和3年度）の具体的な経営計画である「中期経営計画」を市の承認を得て策定した。現在、この計画に沿って事業を実施している。</p>	